

我が国の国際競技力向上施策について

競技スポーツ課

平成29年10月4日



スポーツ庁

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた国際競技力の向上

オリンピック競技大会をはじめとする国際競技大会における我が国のトップレベル競技者の活躍は、国民に夢や感動を与え、明るく活力ある社会の形成に寄与。このため、世界で活躍できる競技者の育成・強化を積極的に推進。

<2020年東京大会に向けたメダル獲得目標>

日本オリンピック委員会(JOC)	金メダル獲得ランキング3位(20~33個)
日本パラリンピック委員会(JPC)	金メダル獲得ランキング7位(22個)

【NTC】トップレベル競技者が集中的・継続的に強化活動を行う拠点。オリパラ共同利用を見据えた拡充整備実施中
【JISS】スポーツ医・科学研究やスポーツ診療などを実施

【NTC競技別強化拠点施設活用事業】
 冬季、海洋・水辺系、屋外系競技、パラリンピック競技などについて既存施設を活用

【ハイパフォーマンスセンターの基盤整備】
 ・ハイパフォーマンスに関する情報収集・分析や競技用具の開発等に係る機能を強化
 ・関係機関間の連携を促すプラットフォームを整備



【競技力向上事業】
 ・各競技団体が行う日常的・継続的な強化活動を支援
 ・2020年東京大会等で活躍が期待されるアスリート発掘への支援等

【ハイパフォーマンス・サポート事業】
 ・メダル獲得が期待される競技をターゲットとして、多方面から専門的かつ高度な支援を戦略的・包括的に実施
 (アスリート支援の実施、現地における支援拠点の設置等)

競技力向上事業

(前年度予算額：9,150,000千円)
30年度概算要求額：10,135,000千円

◆ 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等における日本代表選手のメダル獲得に向けて、各競技団体が行う日常的・継続的な強化活動及び2020年東京大会等で活躍が期待される次世代アスリートの発掘・育成などの戦略的な強化について、オリンピック競技とパラリンピック競技の一体的な支援を実施する。

【2020年東京大会に向けたJOCの目標】

➢ 金メダルランキング3位以内（20～33個）

【2020年東京大会に向けたJPCの目標】

➢ 金メダルランキング7位以内（22個）



Photo by AFLO SPORT (JOC提供)

戦略的強化

2020年東京大会等で活躍が期待される次世代アスリートの発掘・育成の支援や、ハイパフォーマンスに関する取組全般を統括する人材等の育成を支援するなど戦略的な支援を実施。

◆次世代トップアスリートの育成・強化

- ・ 有望アスリート海外強化支援
- ・ 次世代ターゲットスポーツの育成支援
- ・ 女性アスリートの強化支援（新規）
- ・ アスリートパスウェイの戦略的支援

◆競技力強化を支える人材育成とネットワーク構築

- ・ ハイパフォーマンス統括人材の育成支援
- ・ ハイパフォーマンスセンターネットワークの構築（新規）

◆強化戦略プランの実効化支援

- ・ オリンピック・パラリンピック競技の統合強化支援



メダル獲得



Photo by 有限会社エックスワン (JPC提供)

Action

Check

Do

Plan

強化戦略プラン

競技団体

◆国内外強化合宿

◆チーム派遣・招待

◆コーチ等の設置等



Photo by 有限会社エックスワン (JPC提供)



Photo by JOC (JOC提供)

2020年東京大会、2022年北京大会等に向けて、各競技団体が日常的・継続的に行う強化活動を支援。

基盤的強化

ナショナルトレーニングセンターの拡充整備

(前年度予算額：3,640,231千円)
30年度概算要求額：6,696,059千円

【概要】

トップアスリートが、同一の活動拠点で集中的・継続的にトレーニング・強化活動を行うため、パラリンピック競技の使用を想定したナショナルトレーニングセンター（NTC）を整備し、オリンピック競技とパラリンピック競技の共同利用化を図る。

◆2020年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会の準備及び運営に関する施策の推進を図るための基本方針（平成27年11月27日 閣議決定）

④メダル獲得へ向けた競技力の強化

公益財団法人日本オリンピック委員会及び公益財団法人日本障がい者スポーツ協会日本パラリンピック委員会の設定したメダル獲得目標を踏まえつつ、日本人アスリートが、大会において最高のパフォーマンスを発揮し、過去最高の金メダル数を獲得するなど優秀な成績を収めることができるよう、トップアスリート及び次世代アスリートの育成・支援のための戦略的な選手強化、競技役員など国際的に活躍できる人材の育成、スポーツ医・科学、情報分野の多方面からの専門的かつ高度な支援体制の構築に努めるとともに、**オリンピック競技とパラリンピック競技の一体的な拠点構築を進める**。特に、パラリンピック競技については、基盤の強化をはじめ、大会の成功に向けた重層的な支援を講ずる。

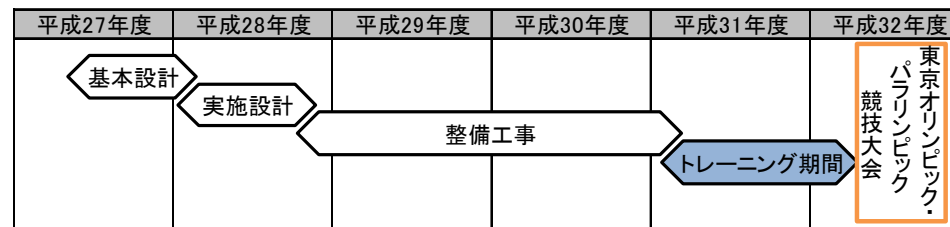
◆拡充施設の概要

➢ 建設地 : 東京都北区西が丘3丁目1442-21 (11,534㎡)
東京都北区西が丘3丁目1442-22 (3,158㎡)

階数	建築面積	延床面積	建物高さ
地下1階、地上6階	約10,183㎡	約29,956㎡	約30.4m

施設	規格等
共用体育館	(1)42m×23m 弾性床材
【オリンピック競技】	(2)42m×23m フローリング
バスケットボール、バレーボール、バドミントン、テコンドー	(3)～(4)44m×24m フローリング
【パラリンピック競技】	
車椅子バスケットボール、シッティングバレーボール、バドミントン、テコンドー、ボッチャ、ゴールボール、パワーリフティング、ウィルチエアラギー	※(3)(4)については間仕切りを収納し88m×44mの大空間として利用可能
水泳（競泳）トレーニング施設	50m×10レーン 水深3m
卓球トレーニング施設	コート数：24～28面
射撃トレーニング施設	50m (25m)：5射座 10m：25射座
フェンシングトレーニング施設	30ピスト（ファイナル対応3）
アーチェリートレーニング施設	12標的
宿泊施設	ツイン32、コネクティング12、シングル34、和室4
食堂	座席数約90席程度（車椅子対応含む）

◆整備年次計画



◆拡充施設の完成イメージ図



ハイパフォーマンスセンターの基盤整備

(前年度予算額： 945,356千円)
30年度概算要求額： 1,100,000千円

- 東京都北区西が丘にある国立スポーツ科学センター及びナショナルトレーニングセンターから構成される「ハイパフォーマンスセンター」について、ハイパフォーマンスに関する情報収集・分析や競技用具の開発等に係る機能強化を図るとともに、関係機関間の連携を促すプラットフォームを整備し、我が国の国際競技力が中長期にわたって向上していくための基盤を整備する。

JAPAN SPORT
COUNCIL

ハイパフォーマンスセンター (Japan High Performance Sport Center)



国立スポーツ科学センター
(JISS)



ナショナルトレーニングセンター
(NTC)

国際性
(スポーツ・インテリジェンス戦略)

スポーツ・
インテリジェンス

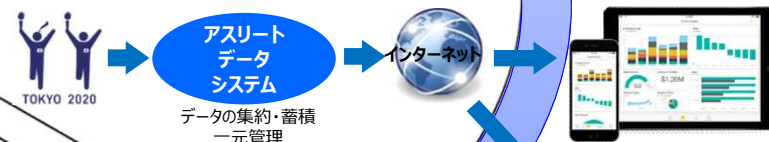
- 多様化・複雑化するハイパフォーマンスに関する情報の世界的な競争の中で、各国のメダル獲得戦略、選手強化方法などのあらゆる情報を先行して収集し、研究・分析結果を競技団体の強化戦略プラン等に反映して用意周到な準備を行い、大会本番でのパフォーマンスの最大化を図る。



卓越性
(情報一元化戦略)

アスリート・データ

- ハイパフォーマンスセンターに整備した医療、トレーニング、競技映像、栄養などの各種情報を一元的に管理し、トップアスリートが必要な情報を迅速に取得できるシステムを活用し、2020年東京大会等に向けた効果的・効率的な強化活動を実現するとともに、トップアスリートのビッグデータを活用したスポーツ医・科学研究等を促進する。



迅速なチェック・分析
トレーニングプランの
改善など

一体的な
機能構築

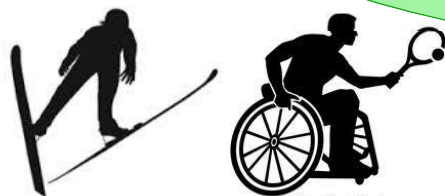
スポーツ技術・開発

- オリンピック・パラリンピック競技大会で使用される競技用具等を開発し、2020年東京大会等における我が国アスリートのメダル獲得の優位性を確実に向上させる。また、競技団体と企業、大学・研究機関等の技術・開発連携先の選択肢の拡大等を促すプラットフォームを整備する。

循環

循環

持続性・連携性
(テクノロジー戦略)



ジャパン・ライジング・スター・プロジェクト(J-STAR)について

第2期スポーツ基本計画及び「競技力強化のための今後の支援方針(鈴木プラン)」では、アスリートの発掘が重要な課題として位置付けられた。このことを踏まえ、本年度、日本体育協会は、JSCから委託を受け、「競技力向上事業」の一環として、全国の将来性豊かなアスリートを発掘するためのプロジェクト「ジャパン・ライジング・スター・プロジェクト」を実施する。

日本体育協会は、JOC、JPCなどの関係団体と連携して全国各地で発掘プログラムを展開し、競技毎に拠点となる都道府県(拠点県)にて、世界レベルの指導者とともに合宿形式でのトレーニング等を行う。本事業を通じて、オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて有望なアスリートを選抜し、競技団体の強化育成コースに導いていく。

対象者

- オリ競技 : 中学生・高校生年代(新体力テストの基準あり)
- パラ競技 : 中学生年代～30歳代

対象競技／拠点県

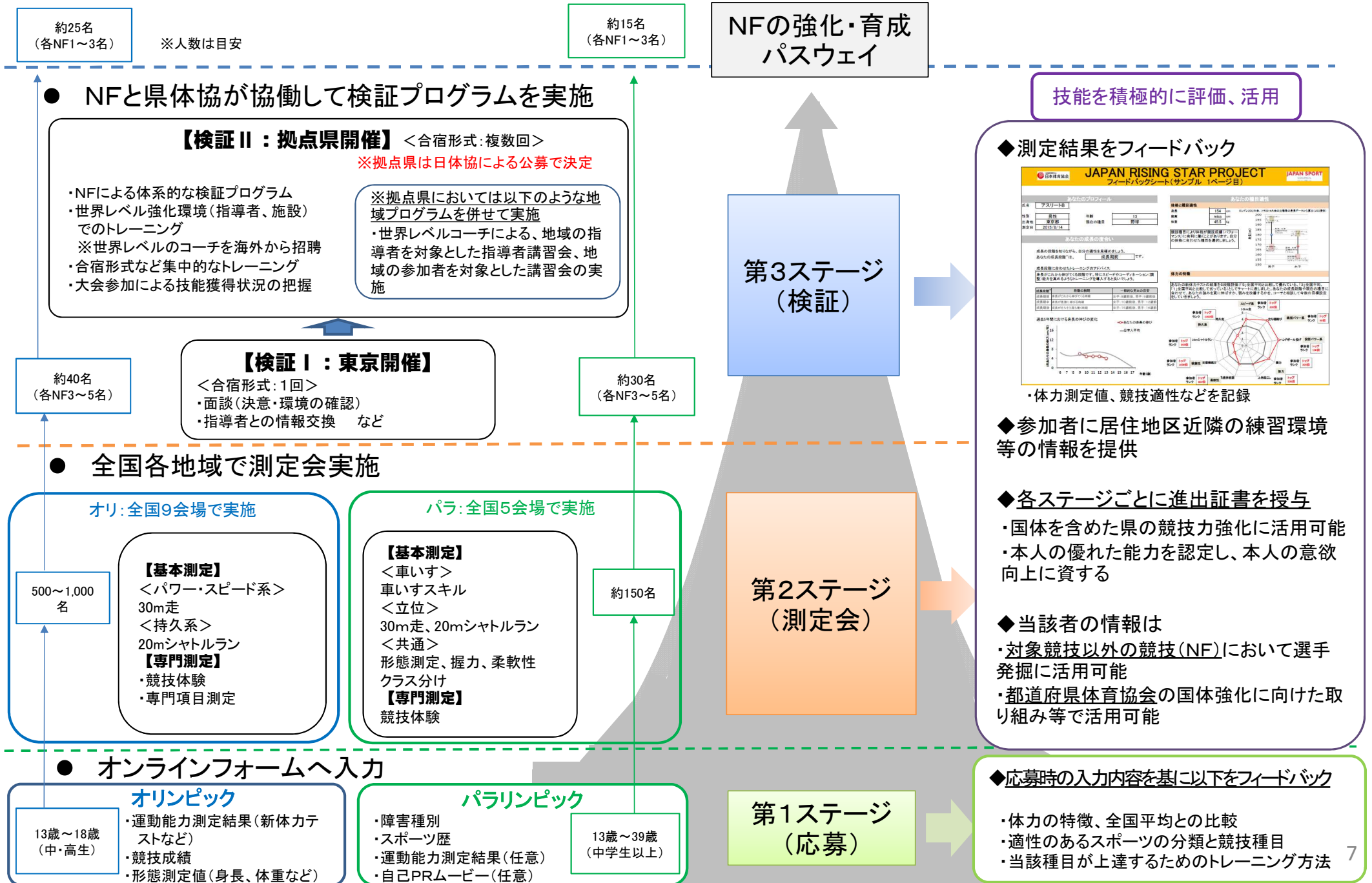
(オリンピック競技:7)	(拠点県)	(パラリンピック競技:5)	(拠点県)
水泳(飛込) ボート ウェイトリフティング ハンドボール 7人制ラグビー(女子) 自転車 ソフトボール(女子)	新潟県 埼玉県 山梨県 熊本県 北海道 滋賀県 高知県	ボッチャ 水泳 パワーリフティング 車いすフェンシング 自転車	大阪府 奈良県 京都府 京都府 山口県

スケジュール(H29年度)

- 4～5月 拠点県の公募・決定
- 6/9～7/13 参加希望者による応募
※日本体育協会のHPにてエントリー
- 7～9月 全国で体力測定会
(オリ:9会場 パラ:5会場)
※適性に応じた競技の選定
- 11/3～11/5 面接等(本人の意思確認)
- 11月～(H30)10月 各拠点県でトレーニング
※最終的な適性見極め

地域におけるタレント発掘・育成事業

ジャパン・ライジング・スター・プロジェクト(J-STAR)の実施イメージ



児童生徒のオリンピック・パラリンピック競技大会等への参加に係る 学校における出席扱いについて(通知)

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催が決まっている中、学校に在籍するトップアスリートが、学校教育への影響等に適切な配慮がなされた上で、強化合宿等に参加しやすくすることは重要



- 児童生徒のオリ・パラ大会及び強化合宿等への参加について、児童生徒の心身の発育・発達、学校教育への影響に配慮しつつ、参加を認めること
- この場合、校長は、学校教育活動の一環として参加させることができ、「出席」扱いとすることが適当であること
- 学校においては、保護者や各競技団体と連携して、児童生徒の参加状況を把握すること

について、文部科学省から、スポーツ次長及び初等中等教育局長の連名で、各都道府県教育委員会等宛てに、通知を发出 (平成27年10月30日)

→ 各都道府県においては、上記通知の趣旨が市町村教育委員会、学校等にしっかり伝わるよう、適切に周知をお願いしたい。

※オリ・パラ以外の競技についても、部活動において実施されているか否かにかかわらず、指導要録上、平成22年5月の通知に従い、「学校の教育活動の一環として生徒が運動や文化などにかかわる行事等に参加したものと校長が認める場合には」、出席扱いとすることができる。平成27年10月の通知は、校長が、出席扱いを認める場合の考え方を具体的に示したものの。当該通知に関する留意事項については、平成29年4月3日付け事務連絡も参照。